

戦後制定された旧教育基本法（昭和 22 年 3 月 31 日）の前文にある「われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」（傍点筆者）は、教員になった頃の自分を支えるものであった。鉄筆でガリ版印刷のプリントを作り、重いオープンリールのテープレコーダーを抱え、白墨で手を真っ白にしながらかき書きし、恵まれた環境とは言えない中でも教育の力を信じ、熱く語りながら生徒と向き合った。それでよかったのだろう。

40 年の時を経て時代は変わった。当時の手塚治虫が「鉄腕アトム」などの漫画の世界で描いた未来のいくつかの道具が現実のものとなった。科学技術の進展による情報化、グローバリゼーションなどにより、社会は新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す知識基盤社会となった。教育の未来はどうなっていくことだろう。

- ・ 知識には国境がなく、グローバル化が一層進む。
- ・ 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる。
- ・ 知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多い。
- ・ 性別や年齢を問わず参画することが促進される。

このような変化の中で、インターネットというこれまでの社会になかったネットワークが構築され、受け取る情報が押し寄せるように増加し、そのおびただしい量の情報を選択して即時に判断することを現代人は迫られている。選択の自由度が増せば増すほど、判断すべきことが増え、問題は一層複雑化する。グローバル化し、こうした急速に変化する知識基盤社会を生きるのに必要な力を、OECD は、学校だけでなく、人生を通じて発達させる力として捉え、次の 3 つのキー・コンピテンシーに集約している。（DeSeCo プロジェクトの提案(2003)）

- ① 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力 Using Tools Interactively
- ② 社会的な異質の集団における交流能力 Interacting in Heterogeneous Groups
- ③ 自律的に行動する能力 Acting Autonomously

国立教育政策研究所（2012）は、学校における持続可能な発展のための教育の視点に立った学習指導で重視する能力・態度の例として以下の 7 項目をあげている。

- ・ 批判的に考える力
- ・ 未来像を予測して計画を立てる力
- ・ 多面的、総合的に考える力
- ・ コミュニケーションを行う力
- ・ 他者と協力する態度

- ・つながりを尊重する態度
- ・進んで参加する態度 など

これらのことを踏まえると、これまでの正解である事実と問題を解決する手順に関する知識を得る traditional learning では対応できなくなっている。より深い概念的な理解を伴う知識が必要となる。変化する状況に応じて対応する思考力・判断力・表現力を育成しなければならない。それには、教師による指導を中心とした知識習得・暗記中心の授業から、生徒が自分の学習に積極的に参加する、生徒の学習の過程や思考のプロセス、発想を重視した授業のパラダイム転換が求められる。

秋田（2012）は授業の質を上げる規定因として、どのような授業をめざすのか「教育の方向性としての質」、それを支えるためどのような構造やシステムを創り出すか「構造の質」、教育の過程を具体的にどのように捉えるのか「過程の質」、そして成果としてどのような状況であるかの「成果の質」と四つの質を取り上げている。特に「過程の質」は授業とリアルタイムに問われるものになる。これらの質保障に求められる授業の構造は、「参加型」「対話型」「共有型」「多様型」「探究型」でないかと思う。これらの要素をしっかりと捉えて授業をデザインし、展開していかなければ、教育の未来図は描けないであろう。

参考文献

- 秋田喜代美（2012）『学びの心理学 授業をデザインする』放送大学叢書、左右社
- 国立教育施策研究所（2004）「キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究」 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-lnk1.html
- 国立教育施策研究所（2012）『学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究[最終報告]』 http://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/esd_saishuu.pdf
- OECD(2003) THE DEFINITION AND SELECTION OF KEY COMPETENCIES Executive Summary <http://www.oecd.org/dataoecd/47/61/35070367.pdf>